

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 宮城県石巻市
本事業の担当部局名 復興企画部地域振興課

事業メニュー		結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進					
個別事業名		子育てしやすい職場環境整備推進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 平成30年度
総事業費(A)(円)		330,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円) 330,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		330,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	330,000	0	0	0	0	330,000
	対象経費支出予定額	330,000	0	0	0	0	330,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 前年度に引き続き、思春期の中学生に対して命の尊さと子育てに対する理解を深める講義・体験を行うライフデザインセミナー事業を実施するとともに、圏域内の事業者等に対しワーク・ライフ・バランスを実現できる組織環境整備への働きかけを行うため、子育てしやすい職場環境整備推進事業を実施する。また、未婚・晩婚化の抑制を図るために、結婚に伴う新生活のスタートアップにかかる費用の支援を行う。 <本個別事業の位置付け> 子育てや介護など、様々な形で時間的制約のある職員が増加していくことが予想される中で、ワーク・ライフ・バランスを実現できる組織環境整備への働きかけが求められていることから、管理職をはじめとする上司の、部下や同僚に対する理解や働き方に対する意識改革を行い、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境整備への働きかけを図るものである。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	研修	研修の受講で、子育てと仕事に対する職場のジェネレーションギャップを解消し、子育て世代が子育てに参加しやすい職場環境を整備することにより、母親の育児負担の軽減を期待すると同時に、社会全体で仕事・家事・育児等の両立を尊重する意識の醸成を目指す。 ○イクボス研修 石巻市内において、男性が育児休暇を取得しやすく、女性が子育てをしながら働き続けられる職場環境を整備する風土を作るために、市内事業所の管理職等を対象として働きやすい職場環境づくりや、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた研修を実施する。 研修後にアンケートを実施し、職場環境整備への意識啓発が図られたか確認を行い、次年度以降の研修内容の参考とする。 ・研修回数 1回 / 参加予定者数 70名 ○石巻市イクボス宣言企業フォローアップ研修 働きやすい職場環境づくりに取り組むイクボス宣言企業の代表者や管理職等を対象に、子育てしやすい職場環境づくりなどを継続的に促進するため、イクボス宣言後のフォローアップ講話、グループワークを開催するなど、企業内におけるイクボスの現状や悩み、今後の取組などについて意見交換等を実施する。 また、意見交換等を通じて、企業間の交流促進を図り、地域全体で子育てしやすい環境づくりへの機運醸成を図る。 ・研修回数 1回 / 参加予定者数 30名 ○男性向け家事育児等啓発研修 企業で働く男性社員等に向けて、男性が家事や育児等に参加することの必要性やメリット等について伝える研修を開催し、男性が育児休業等を取得しやすい環境づくりや家事・育児への参画促進を図る。 また、育児をしながら仕事を続けることの大変さや悩み、家事・育児に関するワークショップを実施し、参加者の交流促進を図る。 ・研修回数 1回 / 参加予定者数 30名 ○周知・広報について SNSや新聞社等の報道機関を通じて研修の実施を積極的に周知する。 また、直接企業を訪問し、研修の周知を図るとともに、企業の生の声を聞くことで、必要な内容や施策について検討を行う。				

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

・市報や市HP、新聞掲載等で周知を行ったが、仕事と家事・育児の両立については理解をしていますが、なかなか行動に移すことができないといった理由から、参加者数が思うように伸びていないことから、直接企業を訪問し、周知を図るとともに、企業の生の声を聞きながら、必要な内容や施策について検討を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.52 (R7年)	1.09 (R5年)
	女性人口(15～49歳)		人	21,696 (R7年)	22,114 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.09 (R5年)	
	婚姻件数		件	343 (R5年)	
	婚姻率			2.53 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	参加人数	人	130	55 (R7.1.1)
	②	参加企業数	社	25	10 (R7.1.1)
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	95	93.0 (R7.1.1)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	働きやすい職場環境づくりに関する意識が向上したと回答した割合	%	95	93.0 (R7.1.1)
	⑤	研修内容等を周囲に薦めたいと思った参加者の割合	%	95	95.0 (R7.1.1)
	⑥	職場での育児支援制度の利用を積極的に勧めたいと思った参加者の割合	%	95	90.0 (R7.1.1)
	⑦	男性職員の育児休暇等を取得することについて賛成と答えた割合	%	95	98.0 (R7.1.1)
	⑧	研修を通じて、家事や育児に前向きになったと回答した参加者の割合	%	95	—